

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金における効果検証

資料3

令和4年度交付金充当実績

分類	分類内容	計画事業数（件）	事業状況効果	交付金額（円）	備考
1	感染拡大防止対策（感染対策物品整備、環境整備等）	10	基本的な新型コロナウイルス感染症対策に必要な消毒、マスク等の消耗品、接触、三密を避けるために必要な物品を整備し、感染予防を中心として対策を図ることができました。また、トイレ改修、手洗い場改修による感染症拡大の抑制を図る環境改善、換気対策のための空調改修への支援により適切な環境整備を実現することができました。	32,664,000	
2	市民生活・地域・経済活動への支援（補助・給付などの生活支援、事業者支援等）	19	光熱水費等の高騰により経済活動に係る負担が増加した事業所への支援として、対象店舗でのポイント還元事業、営業時間短縮の協力要請に伴う協力金の支給などを行うことで、コロナ禍における市内中小事業者の持続的な経営、事業の発展及び市内の経済・産業の活性化を図ることができました。また、新型コロナウイルス感染症拡大によって原油価格・物価高騰の影響が大きい子育て世帯を中心に、多子世帯等への給付金措置、ギフトカードの支給、給食費無償化などの支援を行うことで、生活者の負担を軽減することができました。	302,287,000	
3	ニューノーマルへの対応 [ポストコロナに向けた]	14	庁内WiFi環境の整備、タブレットPCの整備などのオンライン化への環境整備により、早期のDX推進のための事業を実施しました。さらに、電子による文書管理システムの導入、保育園業務支援ソフトの継続運営などの紙での手続きや通知、対面での連絡・相談のオンライン化の進展により、来庁機会、接触機会等の低減を図ることができました。また、宅配ボックスの普及、庁舎LED化などにより、非接触対策、有事の際の適正環境維持、感染拡大防止への対応と新たな生活様式への対応とともにポストコロナに向けた出口戦略としての整備ができました。	105,696,000	
	計	43		440,647,000	

## 1. 感染拡大防止対策(感染対策物品整備、環境整備等)

計画No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B				F 国庫補助金				G その他
						交付対象費	C 通常分	D 高騰分	E 重点分					
14	斎場運営事業(空調設備改修)	①新型コロナウイルス感染症対策として、人が密集することが避けられない斎場において、空調設備を改修することで空気の循環効率を高め、感染拡大防止を図る。 ②空調設備工事費 ③工事費 17,028千円×構成団体按分率70.338% 補助対象外:5,051千円(構成団体負担分) ④岐北衛生施設利用組合岐北斎苑	R4.7.22	R5.3.27	17,028,000	11,977,000	11,977,000	-	-	-	5,051,000	空調循環設備の設置工事を行った。	換気効率が高まり、人が密集する斎場においても感染拡大防止を図ることができた。	市民環境課
18	農産物直売所安全・安心確保事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、農産物等の直販施設等における感染拡大の抑制および衛生環境の保持を図る。 ②施設内調理水道蛇口のロングレバーハンドルへの切替え、来客者等の手洗い場の自動水栓化にかかる経費 ③ ・ふれあいバザール (ロングレバーハンドル2箇所3,600円+自動水栓3箇所148,000円+取替費・諸経費54,000円)×1.1=226,160円 ・てんこもり (ロングレバーハンドル12箇所21,600円+自動水栓1箇所44,000円+取替費・諸経費45,000円)×1.1=121,660円 ・伊自良農産物直売所 (ロングレバーハンドル7箇所12,600円+自動水栓1箇所44,000円+取替費・諸経費35,000円)×1.1=100,760円 ④ふれあいバザール、てんこもり、伊自良農産物直売所	R4.12.1	R.3.17	421,630	421,000	421,000	-	-	-	630	3施設に合計 ・ロングレバーハンドル21箇所 ・自動水栓5箇所	農産物直売所における感染拡大の抑制における対策に一定の効果があった。	農林畜産課
26	高齢者福祉事業の感染対策改修整備	①新型コロナウイルス感染症対策として、一般介護予防事業を実施するための室内環境改修工事を行うことで感染拡大防止を図る。 ②③ ・OAフロア、手摺の設置等(付帯工事、消費税含む) 一式 500千円 合計 500千円 ④美山老人福祉センター	R4.9.22	R4.12.5	498,520	498,000	498,000	-	-	-	520	・OAフロアの設置 29㎡ ・外部手摺設置 1式	新型コロナウイルス感染症対策事業を行うのに必要な環境を整えることができ感染拡大防止に繋げる事ができた。	総務課
28	学校保健特別対策事業費補助金	①コロナ禍において運動会や修学旅行等の学校行事を行うことができる通常の学校生活を取り戻しつつある中、新型コロナウイルス感染症対策として、これまで以上に感染対策に留意する必要があるため、こまめな消毒による感染予防対策、抗原検査キットを使用した感染者の早期発見に努める。 ② 抗原検査キット及び消毒液購入に係る経費 ③ <小学校9校> 消毒液:1,900円×770本×1.1=1,609,300円 抗原検査キット:10,700円×29箱×1.1=341,330円 <中学校3校> 消毒液:1,900円×295本×1.1=616,550円 抗原検査キット:10,700円×11箱×1.1=129,470円 合計 2,696,650円 ④ 市内小中学校12校	R4.9.26	R5.3.27	2,186,076	1,093,000	1,093,000	-	-	1,093,000	76	<小学校9校> ・抗原検査キット等 7箱 ・消毒液等 170本 <中学校3校> ・抗原検査キット等 3箱 ・消毒液等 82本	児童・生徒が安全な環境で学校生活を行うことができ、各学校毎で行事も行うことができた。また、教職員も適正な環境のもとで勤務できた。	学校教育課

計画No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B				F 国庫補助金				G その他
						交付対象費	C 通常分	D 高騰分	E 重点分					
35	保育対策総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策として、園児や職員の日常生活での感染予防策、保育園への感染源を持ち込まない、拡大させない対策を実施する。 ②③手指消毒液（保健室用、調理室用）：234箱（5L）458千円、使い捨てマスク：570箱（100枚入）291千円、ゴム使い捨て手袋等（100枚入）312千円、紙タオル：30箱（200枚入）104千円、おもちゃ用消毒：（59箱）636千円、抗原検査用キット：38箱（10本入）447千円、手洗い石けん等：27箱（3kg）152千円、ねっこ園（感染防止用品一式）：200千円 ④市内保育園等	R4.4.1	R5.3.31	2,411,320	1,200,000	1,200,000	-	-	1,200,000	11,320	感染防止に必要な消耗品費等を7保育園に購入。 ・手洗消毒液17L×29缶、5L×69缶 ・抗原検査キット38個 ・ラップ手袋100枚×56箱 ・ポリエチレン手袋100枚×334箱 ・ポリエチレン手袋50枚×2箱 ・マスク100枚×264箱 ・使い捨てペーパータオル30枚×3×45個 ・食器洗浄機用洗剤25kg×20本 ・ハンドタオル200枚入×36箱 等 ・ねっこ園感染防止用品	園内における園児、保護者及び職員への新型コロナウイルス感染症の拡大に一定の効果があつた。	子育て支援課
37	アルコール検知器購入事業	①道路交通法改正に伴いアルコール検知器を用いて運転前後の運転者の状態を確認する必要があるため、新型コロナウイルス感染症対策として、職員1人に対し1台アルコール検知器を配布し感染拡大防止を図る。 ②③アルコール検知器の購入費 253人×5,200円×1.1=1,447,160円 一般財源：47千円充当 ④地方公共団体	R4.12.21	R5.1.27	1,447,160	1,400,000	1,400,000	-	-	-	47,160	・アルコール検知器 253台	道路交通法施行規則の一部改正に伴う、アルコール検知器を使用した酒気帯びの確認ができるように、職員1人に対し1台アルコール検知器を配布し感染拡大防止対策を図る事ができた。	総務課
38	避難所用資材備蓄購入事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、避難所での備蓄品を整備することで感染症拡大防止の抑制および衛生環境の保持を図る。 ②③パーティション 100張×22,000円×1.1= 2,420,000円 簡易ベッド 100個×7,000円×1.1= 770,000円 毛布 100枚×2,200円×1.1= 242,000円 エコマットレス 13箱×10,000円×1.1= 143,000円 緊急対策用トイレ 12,000回×120円×1.1= 1,584,000円 LEDスタンドライト 10台×91,000円×1.1= 1,001,000円 蓄電池 10台×75,270円×1.1= 827,970円 トイレトーパー 30ケース×5,500円×1.1= 181,500円 アルミブランケット 1,700枚×120円×1.1= 224,400円 拡声器スピーカー 417,010円×1.1= 458,711円	R4.12.19	R5.3.22	6,003,470	6,003,000	6,003,000	-	-	-	470	・パーティション 100張 ・簡易ベッド 100台 ・毛布 100枚 ・エコマットレス 100枚 ・緊急対策用携帯トイレ 120箱 ・LEDスタンドライト 10台 ・蓄電池 10台 ・トイレトーパー30ケース ・アルミブランケット 1,700枚 ・拡声器スピーカー1式 3台	避難所における感染拡大防止策を実施するうえで必要不可欠な備蓄の整備ができた。 また、購入したパーティション、簡易ベッドなどを使い、消防団員や新採職員等に対して設置方法等避難所開設運営訓練を行った。	総務課
39	防災教育事業	①コロナ禍において市総合防災訓練の中止が続いており、小中学生の防災教育の機会が減少している。そこで、学校行事として防災学習を行うため、防災用品を購入し、防災教育を推進する。 ②防災教育のための防災用品の購入 ③カセットコンロ 8,000円×60台×1.1=528,000円 カセットボンベ（3個入） 700円×40個×1.1=30,800円 計558,800円 一般財源：59千円充当 ④山県市教育センター	R5.1.25	R5.3.1	472,120	472,000	472,000	-	-	-	120	・カセットコンロ 購入数 60台 ・カセットボンベ（3個入） 購入数40個（計120本）	カセットコンロを利用して備蓄米を調理したり、お湯を沸かしてスープ等を作ったりするなど、災害時の食事体験を通して防災教育を実施することができた。	学校教育課
44	山県市ふるさと栗まつりにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	①コロナ禍において感染対策用の消耗品等を整備し安全にイベントを開催するため、山県市ふるさと栗まつり実行委員会に負担金を支出する。 ②③新型コロナウイルス感染症拡大防止対策負担金 8,100千円 ④山県市ふるさと栗まつり実行委員会	R4.9.27	R4.10.11	8,100,000	8,100,000	8,100,000	-	-	-	-	来場者全員を検温するための検温所の設置や、会場内各所への消毒液の設置、飛沫防止のためのビニールシートの設置など新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を実施する費用に対する負担金を、実行委員会に対して交付した。	策定した「感染防止安全計画」や「祭り・イベント等開催に向けた感染拡大防止ガイドライン（公益社団法人日本青年会議所）」に基づく感染防止対策を実施したうえで開催した結果、38,000人の来場者を迎えたが、感染症は発生しなかった。	まちづくり・企業支援課

計画 No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B			F 国庫補助金	G その他				
						交付対象費	C 通常分	D 高騰分						E 重点分
47	公共的空間安全・安心 確保事業（トイレ改修 工事分）	①新型コロナウイルス感染症対策として腐食したトイレブース を補修し菌の繁殖、増殖を抑えることにより感染リスクを抑え る。またトイレを洋式化に改修することで飛沫等感染等を防止 する。 ②③ トイレ改修工事一式 2,000千円 一般財源：500千円充当 ④伊自良保育園	R5.2.8	R5.3.30	2,016,520	1,500,000	1,500,000	-	-	-	516,520	・伊自良保育園トイレ洋式 ・汚物流しパーテーション設置工事	腐食したトイレを洋式化し パーテーションを設置した ことにより衛生的になり、 飛沫感染等を防止するこ とに一定の効果があった。	子育て支援課

2. 市民生活・地域・経済活動への支援(補助・給付などの生活支援、事業者支援等)

計画No	交付対象事業の名称	事業の概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	A					主な実施状況・実績	効果検証	担当課		
					総事業費	B							F 国庫補助金	G その他
						交付対象費	C 通常分	D 高騰分	E 重点分					
3	子ども未来投資給付金給付事業	①長期化する新型コロナウイルス感染症や、原油価格・物価高騰等の影響が大きい4人以上の多子世帯および母子世帯において就学生等を持つ世帯への生活を支援する観点から、子育て世帯に対して、児童1人あたり10万円、就学生等1人あたり10万円の給付措置を実施し、経済的負担を低減する。 ②③子ども未来投資事業給付費 24,100千円 ・児童 221人×100千円 ・就学生等 20人×100千円 通信運搬費 7千円 支払通知 合計:24,107千円 一般財源:1,000千円充当 ④支給対象者 (1)平成16年4月2日~令和4年12月31日(出生)児童4人以上を養育する人 (2)平成12年4月2日~平成16年4月1日の就学生等を養育するひとり親家庭等	R4.7.19	R5.3.27	24,506,048	23,107,000	-	23,107,000	-	-	1,399,048	・多子世帯53件分(児童221人×100千円=22,100千円) ・ひとり親世帯22件分(大学生等24人×100千円=2,400千円) ・通信費(支払通知、案内通知等72件=6,048千円)	新型コロナウイルスが長期化し、原油価格・物価高騰等の影響が大きい対象者に対して、生活の支援をすることができた。	子育て支援課
5	中小企業等活性化補助金	①ポストコロナを見据えた事業者支援として、市内事業者の持続的な経営、事業の発展及び市内の経済・産業の活性化を図る。 ②市内事業者に対し、各事業区分(生産性の向上、経営の効率化・深化、多様な人材の活躍、販路開拓・拡大、事業継続)の対策に資する。事業に必要と認められる経費への補助。(対象科目:機械装置等費、広報費、展示会等出展費、旅費、開発費、借料、専門講師等謝礼金、専門講師等旅費、設備処分費、委託費、外注費、人材採用・育成費など) ③【一般枠】 ・設備投資を伴う事業は1事業者250万円を上限に、設備投資を伴わない事業は80万円を上限とする。 ・事業者20件、合計27,750,000円 【創業枠】 ・山県市商工会が行う創業塾修了者が行う起業に必要な事業は事業区分に関わらず1事業者80万円を上限とする。 ・事業者3件、合計2,300,000円 【小規模枠】 ・事業継続に取り組む事業は1事業者40万円を上限とする。 ・事業者18件、合計5,750,000円 ④市内に事業所を有する中小企業者及び小規模事業者で将来も事業継続が見込まれる事業者	R4.5.1	R5.3.27	38,191,000	35,800,000	35,800,000	-	-	-	2,391,000	補助件数 48件	市内事業者が行うポストコロナを見据えた補助事業に補助金を交付することで、市内事業者の持続的な経営、事業の発展及び市内の経済・産業の活性化に対して一定の効果があつたと考えられる。	まちづくり・企業支援課
6 7	中小規模事業者等応援地域消費活性化事業(通常分)(高騰分)	①新型コロナウイルスの影響が長期化し、原油価格や物価が高騰する中、市内の対象店舗でスマートフォン決済事業者と連携したポイント還元キャンペーンを行うことで、生活者の経済的負担を軽減し、市内消費を喚起するとともに、市内事業者の売上回復につなげ地域経済の活性化を図る。また、市内事業者のデジタル化導入を促すことで接触機会を低減し、感染拡大の防止を図る。 ②スマートフォン決済事業者と連携したポイント還元キャンペーンに要する経費 ③ポイント還元額143,000千円、事務諸経費7,000千円 ④物価高騰等の影響を受ける住民等	R4.4.1	R5.2.22	148,853,713	103,090,000	53,997,000	49,093,000	-	-	45,763,713	ポイント還元額142,804千円	新型コロナウイルスの影響が長期化する中、ポイント還元キャンペーン実施により、生活者の経済的負担軽減と市内事業者の売上回復および接触機会低減に一定の効果があつた。	まちづくり・企業支援課
8	ふるさと名物開発応援補助金	①コロナ禍で疲弊した地域経済の活性化を図るため、ブランド力のある「ふるさと名物」開発を支援する。 ②③2事業者を想定 3,000千円×1事業者 4,000千円×1事業者 合計7,000千円 ④交付対象者:市内に主たる事業等を置く中小企業、小規模事業者 対象施設等:事業費、試作・開発費、販路開拓費、量産化費、建物建築費等	R4.6.24	R5.3.27	6,503,000	6,503,000	6,503,000	-	-	-	-	補助件数 2件	アフターコロナを見据え新たな特産品が開発されたことにより、事業者の経営力向上に対して一定の効果があつたと考えられる。	まちづくり・企業支援課

計画No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B				F 国庫補助金				G その他
						交付対象費	C 通常分	D 高騰分	E 重点分					
15	斎場運営事業（電気料・灯油代）	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者にさらなる負担を生じさせないため、斎場における電気料及び灯油代の高騰分を支出することで、施設利用者に燃料高騰額の負担を求めることなく斎場を運営する。 ②電気料及び灯油代 ③（電気料） 3,600千円（当初）×1.20806%（高騰率）=4,349千円（高騰後） 高騰分 4,349千円（高騰後）-3,600千円（当初）=749千円（灯油代） 1,520千円（当初）×1.45921%（高騰率）=2,218千円（高騰後） 高騰分 2,218千円（高騰後）-1,520千円（当初）=698千円（市負担） 高騰分計 1,447千円×構成団体按分率70.338%=1,018千円 補助対象外：429千円（構成団体負担分） ④岐北衛生施設利用組合岐北斎苑	R4.4.1	R5.3.27	1,447,000	1,018,000	1,018,000	-	-	-	429,000	電気料金及び燃油価格の高騰に際し、高騰分に補助金を充当し、運営コストの上昇を防いだ。	斎場利用者に電気料金及び燃油価格の高騰分を価格転嫁すること無く、施設を適正に運営することができた。	市民環境課
16	し尿処理施設運営事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている生活者にさらなる負担を生じさせないため、し尿処理施設における電気料の高騰分を支出することで、市民に燃料高騰額の負担を求めることなく施設を運営する。 ②電気料 ③22,200千円（当初）×1.47509%（高騰率）=32,747千円 高騰分 10,547千円（市負担） 高騰分計 10,547千円×構成団体按分率78.116%=8,239千円 補助対象外：2,308千円（構成団体負担分） ④岐北衛生施設利用組合し尿処理施設	R4.4.1	R5.3.27	10,547,000	8,239,000	-	8,239,000	-	-	2,308,000	電気料金及び燃油価格の高騰に際し、高騰分に補助金を充当し、運営コストの上昇を防いだ。	し尿処理に係る電気料金及び燃油価格の高騰分を市民に対し価格転嫁すること無く、施設を適正に運営することができた。	市民環境課
19	乳業工場機能向上推進事業負担金	①コロナ禍により発生する緊急的な外食産業の時短営業や学校給食の休止等により、生乳の需給バランスが崩れ、生乳を破棄せざるを得ない状況が発生するのを回避するため、生乳事業者において一時的に生乳を保管する冷蔵庫を増設し、需給の調整を行うことにより、生乳の破棄を防ぎ、生乳事業者及び酪農農家の持続的な事業の継続を図る。 ②③市負担金1,600千円 ④基幹乳業工場所有事業者である美濃酪農農業協同組合連合会の冷蔵庫増設事業の協議会構成市町負担金	R4.6.23	R4.10.25	1,600,000	1,600,000	1,600,000	-	-	-	-	生乳生産維持拡大に寄与する冷蔵庫増設事業に対して負担金を支払った。	生乳の需要調整改善における支援に一定の効果があつた。	農林畜産課
20 21	小中学校給食対策事業・（重点交付金分）（高騰分）	①長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等を受けている子育て世帯を支援する観点から、物価高騰等に直面する保護者の必要な支援を迅速に行うため、小中学校の給食費の高騰分も含め全額無償化を行う。 ②給食費無償化費用（教職員は除く） ③ 小学校学校給食無償化事業補助金 35,463千円 ・無償化分：4,572円×1,089人×7か月=34,852,356円 ・高騰分：80円×1,089人×7か月=609,840円 中学校学校給食無償化事業補助金 22,558千円 ・無償化分：5,282円×601人×7か月=22,221,374円 ・高騰分：80円×601人×7か月=336,560円 一般財源：791千円充当 ④山県市立小中学校に在席する児童生徒の保護者	R4.6.23	R5.3.31	55,054,231	55,054,000	-	24,824,000	30,230,000	-	231	・小学校9校1,089人分 ・中学校3校分601人分	給食費の全額無償化を行ったことで、食材の高騰分を含め保護者の負担を軽減することができた。	学校教育課

計画No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B				F 国庫補助金				G その他
						交付対象費	C 通常分	D 高騰分	E 重点分					
23	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金	①新型コロナウイルス等対策特別措置法に基づく営業時間短縮の協力要請に伴う「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金（第9弾、第10弾）」のため、対象店舗へ協力金を支給する。 ②対象店舗への協力金 ③対象店舗（想定）：47（うち中小企業9%、大企業1%）（第9弾） 協力金 中小企業 70,835千円 大企業 715千円 合計 71,550千円×5%（市負担）=3,578千円 （第10弾） 協力金 中小企業 21,548千円 大企業 217千円 合計 21,765千円×5%（市負担）=1,088千円 ④市内の飲食店、遊興施設等	R4.6.23	R5.3.17	4,665,750	4,665,000	4,665,000	-	-	-	750	〈支給件数〉 ・第9弾：47件 ・第10弾：47件	岐阜県下の時短要請等に 従った店舗への協力金支給 であり、一定の効果があっ たと考えられる。	まちづくり・ 企業支援課
24	バスラッピングによる観光プロモーション事業	①新型コロナウイルスの影響が長期化する中、観光誘客による市内経済の活性化を図るため、市内の観光名所の写真を路線バスにラッピングし市内観光を継続的にPRする。 ②ラッピング作成及び広告料 ③制作費、広告料 1式 770千円 ④岐阜バス車両	R4.6.27	R4.12.26	770,000	770,000	770,000	-	-	-	-	バスラッピング実施 1台	岐阜県観光入込客統計調査 結果によると、山梨市の観 光入込客数は令和3年度では 542,485人、令和4年度では 593,254人と増加しており、 一定の効果があった。	まちづくり・ 企業支援課
32・ 33	インフルエンザ予防接種助成事業（重点交付金分）（通常分）	①コロナ禍において原油価格・物価が高騰する中、市内の子ども・妊婦・高齢者を対象にインフルエンザ予防接種費用の自己負担額を軽減することで、予防接種を促し、コロナ禍による医療ひっ迫を防ぐとともに、低所得世帯等の経済的負担軽減を図る。 ②③ 予防接種委託料 （子ども・妊婦） 6ヶ月～6歳未満 4,260円×200人×2回=1,704,000円 6歳～13歳未満 3,640円×330人×2回=2,402,400円 13歳以上・妊婦 4,540円×170人=771,800円 （高齢者） 1,000円×5,000人=5,000,000円 合計 9,878,200円 一般財源：19千円充当 ④ 市内の子ども・妊婦・高齢者	R4.10.1	R5.1.31	10,271,460	7,800,000	4,000,000	-	3,800,000	-	2,471,460	高齢者及び子ども・妊婦の自己負担額を500円とし、6か月～6歳未満の子ども（のべ）413人、6歳～13歳未満の子ども（のべ）674人、13歳以上の子ども119人、妊婦13人、高齢者5,438人に対しインフルエンザ予防接種を行った。	新型コロナウイルスと季節 性インフルエンザの同時流 行が危惧される中、予防接 種を打ちやすい環境を整備 したことで、感染を抑制 し、医療ひっ迫の回避、低 所得世帯等の経済的負担軽 減に寄与した。	健康介護課・ 子育て支援課
34	医療福祉サービス事業所原油価格・物価高騰支援金交付事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けている市内の医療機関および福祉サービスを提供する事業所に支援金を交付することで、経済的負担を軽減し、質の高いサービス等を継続して提供できるようにする。 ②③ 【介護】 訪問系サービス 30,000円×11施設 通所系サービス 50,000円×4施設 入所系サービス 100,000円×1施設 300,000円×1施設 診療所 100,000円×23施設 施術所 30,000円×11施設 計3,560,000円 【障害福祉】 準入所系100,000円×3施設 通所系 50,000円×7施設 訪問系 30,000円×5施設 計800,000円 【保育施設】 小規模保育事業施設50,000円×1施設 認可外保育施設50,000円×1施設 病児保育事業施設20,000円×1施設 幼稚園300,000円×1施設 計420,000円 計 4,780,000円 ④市内の医療機関および福祉サービス事業所	R4.11.25	R5.2.27	4,470,000	3,470,000	-	-	3,470,000	-	1,000,000	山梨市医療福祉サービス事業所原油価格・物価高騰支援金交付要綱に基づき、以下の通り原油価格・物価高騰支援金を交付した。 【介護】 訪問系サービス30,000円×12施設 通所系サービス50,000円×3施設 入所系サービス100,000円×1施設、300,000円×1施設 診療所100,000円×23施設 薬局 50,000円×2施設 施術所30,000円×9施設 【障害福祉】 準入所系100,000円×1施設 通所系 50,000円×5施設、訪問系30,000円×4施設 【保育施設】 小規模保育事業施設50,000円×1施設 認可外保育施設50,000円×1施設 病児保育事業施設20,000円×1施設 幼稚園300,000円×1施設	新型コロナウイルス感染症 の影響が長期化する中、コ ロナ禍における原油価格・ 物価高騰の影響を受けてい る医療機関や福祉施設等の 負担を軽減し、安定的かつ 継続的な事業運営に寄与し た。	健康介護課・ 子育て支援 課・福祉課

計画No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B				F 国庫補助金				G その他
						交付対象費	C 通常分	D 高騰分	E 重点分					
36	幼稚園給食費対策事業	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等や給食費の高騰分も含め、3歳以上児の幼稚園に通園している子育て世帯を支援する観点から、物価高騰等に直面する保護者の必要な支援を迅速に行うため、公立保育園の給食費を基準に負担を行う。（公立保育園については、3歳以上児の給食費無償化） ② 給食費無償化費用（教職員は除く） ③ 幼稚園給食費負担金 4,725千円 ・給食費負担分：5,000円×135人×7か月＝4,725,000円 一般財源：250千円充当 ④ 山県市内の幼稚園に通園している児童の保護者	R4.11.7	R5.3.15	4,620,000	3,470,000	-	-	3,470,000	-	1,150,000	・幼稚園給食費負担分支援5,000円×132人×7か月	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い負担が増していた世帯に対し給食費負担分を支援するにより、負担軽減を行うことができた。	子育て支援課
41	水利組合ポンプ電気代支援事業	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等により高騰する電気料金の影響を受ける農業者への支援として、農業者が構成員となる水利組合の農業用のポンプ等施設電気料への補助を行い、耕作に伴う農業者の経費負担の軽減を図る。 ② 水利組合ポンプ等施設電気料への補助金 ③ 1か月のポンプ等施設電気料基本料金（550円/kw）×5月～9月のかんがい期間（5か月）×76箇所のポンプ等施設の出力値の合計（1043.4kw）＝2,869,350円 一般財源：570千円充当 ④ 市内 46水利組合、ポンプ等施設 76箇所	R4.11.7	R5.2.27	2,248,517	2,200,000	-	-	2,200,000	-	48,517	水利組合41組合 揚水機59箇所	水利組合の電気料金における支援に一定の効果があった。	農林畜産課
42	飼料高騰対策事業	① 長期化する新型コロナウイルス感染症の影響等により高騰する飼料価格の影響を受ける畜産農家の経営を支援するため、飼料購入費への支援を行い、畜産経営の維持を図る。 ② 畜産農家の飼料購入費への支援金 ③ 畜産農家16戸の配合飼料価格安定基金における令和4年7月から9月の3か月分の補填対象数量（トン）×支援金単価 3,500円/トン 5,572トン×3,500円＝19,502,000円 一般財源：502千円充当 ④ 配合飼料価格安定基金に加入している市内畜産農家16戸	R4.11.7	R5.2.6	19,501,020	15,000,000	-	-	15,000,000	-	4,501,020	畜産農家16戸 飼料5,572t分	畜産農家の営農継続の支援に一定の効果があった。	農林畜産課
45	子育て世帯応援事業	① コロナ禍による原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯への生活を支援する観点から、子育て世帯に対して、児童1人あたり1万円分のギフトカードを支給し、経済的負担を低減する。 ② ③ 子育て世帯応援事業業務委託料 37,927千円 ・委託料 5,107千円 ・ギフトカード購入費 10千円×3,282人 一般財源：1,027千円充当 ④ 支給対象者 平成16年4月2日～令和4年10月31日までに出生した児童を養育する方	R4.11.7	R5.2.27	37,926,415	30,501,000	-	-	30,501,000	-	7,425,415	業務委託料 37,926,415円 ・児童3,282人×1万円＝32,820,000円 ・委託料5,106,415円	新型コロナウイルスが長期化し、原油価格・物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対して、生活の支援をすることができた。	子育て支援課

## 3. ニューノーマルへの対応[ポストコロナに向けた]

計画No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B				F 国庫補助金				G その他
						交付対象費	C 通常分	D 高騰分	E 重点分					
1	公共施設LED更新事業	①新型コロナウイルス感染症抑制のため、オンライン会議の開催数を増やし、会議室の利用も増加していることから、利用者の事務環境の改善及び電力の省力化を同時に図るため照明のLED化を行う。 ②③庁舎等LED更新事業 一式 27,500千円 ・庁舎照明取替工事設計 500千円 ・庁舎照明取替工事 27,000千円 一般財源：3,500千円充当 ④市役所、施設内外灯	R4.7.12	R5.3.30	24,604,800	20,000,000	20,000,000	-	-	-	4,604,800	庁舎内照明 ・LEDランプ 748本 ・LEDダウンライト 272個	主に会議室等をLED照明に更新したことにより、使用が増加したオンライン会議で利用者に対する環境改善が図られたこと、併せて庁内使用電力量を減らすこともできた。	総務課
2	自治体DX推進支援業務委託等	①新型コロナウイルス感染症抑制のため、庁舎内業務のDX化を推進することで、事務のデジタル化を図る。 ②③自治体DX推進支援業務委託 一式 20,000千円 ④地方公共団体	R4.7.7	R5.3.14	18,839,700	18,839,000	18,839,000	-	-	-	700	・行政内部事務のデジタル化に向けたBPR支援業務	行政内部事務のデジタル化により行政手続のオンライン化も可能となり、感染防止対策に効果があった。	総務課
4	宅配ボックス普及促進事業費補助	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内世帯を対象に、宅配ボックスの設置について購入費を補助すること、及び市が購入した宅配ボックスを希望者へ配布することにより普及促進を推進し、対面による宅配荷物の受け取りを回避させることにより感染防止の徹底を図る。 ②宅配ボックス購入費に対する補助金（上限5千円）、及び購入困難市民への配布（購入価格1個5.5千円） ③200世帯×5千円、1,000世帯×5.5千円 合計 1,000千円+5,500千円=6,500千円 一般財源：1,000千円充当 ④山県市内に居住する市民1世帯につき1台	R4.4.1	R5.3.27	12,934,742	5,500,000	5,500,000	-	-	-	7,434,742	宅配ボックスの購入費用を最大5千円を上限として、補助金を交付したほか、希望する世帯に市が手配した宅配ボックス（5千円相当）を頒布した。	宅配ボックスを利用することで、対面による宅配荷物の受け取らずに済んだことで感染防止を図ることができた。	市民環境課
9	総合体育館改修事業	①コロナ禍で三密を回避した避難確保が必要となる中、最も収容力のある総合体育館において、ストレスを低減した適切な避難環境、避難所における電力の省力化を図るため照明のLED化を図る。 ②③ 総合体育館照明LED取替工事 一式 32,109千円 ・総合体育館照明LED化工事 29,304千円 ・総合体育館照明LED化工事詳細設計 1,650千円 ・総合体育館照明LED化工事監理 1,155千円 一般財源：109千円充当 ④山県市総合体育館（アリーナ、多目的室等）	R4.5.13	R5.3.17	32,092,500	32,000,000	32,000,000	-	-	-	92,500	市総合体育館LED取替工事 ・アリーナ天井照明：199灯 ・調光無線制御設備：一式 ・多目的室天井照明：75灯 ・外壁灯：17灯 ・倉庫灯：8灯	避難所の環境向上及び避難所生活が生じた場合におけるストレス軽減を図るために、調光可能なLED照明機器の更新ができた。また導入に伴い電力の省エネ及びCO2削減に努めることもできた。	生涯学習課
10	行政デジタル化事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、デジタル化を推進することで、公共施設への来庁機会及び滞在時間を軽減し、感染拡大を予防する。 ②A1自動オンラインシステム、オンライン申請、情報発信等 ③汎用電子申請基盤サービス利用料 一式 1,286,000円 AIチャットボットサービス利用料 一式 396,000円 ④地方公共団体	R4.4.1	R4.10.25	1,681,350	1,681,000	1,681,000	-	-	-	350	・AIスタッフ総合案内サービス利用料 ・オンライン申請フォームサービス利用料	行政手続きをオンラインで行うことができ、感染防止対策に効果的であった。	総務課
11	庁舎無線LAN環境推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、リモートでの会議開催や研修参加をすることで接触機会を低減し、感染拡大を防止する。 ②③Wi-Fiインターネット通信費 5,940円×2回線×12ヶ月=142,560円 モバイルWi-Fiルーター使用料 4,300円×12ヶ月×1.1=56,760円 オンライン会議システム等利用料 3,300円×12ヶ月×1.1=43,560円 合計 242,880円 ④職員及び会議参加者等	R4.4.1	R5.3.31	215,710	215,000	215,000	-	-	-	710	・オンライン会議等用インターネット回線通信料 ・オンライン会議システム利用料	オンラインで会議や研修を日常的に実施することができ、感染防止対策に非常に効果的であった。	総務課

計画No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課		
					総事業費	B				F 国庫補助金				G その他	
						交付対象費	C 通常分	D 高騰分	E 重点分						
12	保育園ICT化推進事業	①保育園業務支援システムの運用により、非接触での登降園の登録による接触機会の低減や、感染症に関する園の対応について緊急性の高い連絡を多数の児童の保護者に対し迅速に行うことで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。 ②③保育園業務支援ソフト運営保守委託料 @251,000円×12月×1.1=3,313,200円 通信料 @6,050円×7園×12月=508,200円 計 3,822千円 ④市内保育園等	R4.4.1	R5.3.31	3,838,340	3,822,000	3,822,000	-	-	-	16,340	保育園業務支援システムの保守料や通信料の確保 市立7保育園分	保護者との連絡手段として保育園業務支援システムを活用することで円滑な運営を実施することができた。	子育て支援課	
13	山県市子ども運動あそび応援事業	①コロナ禍で疲弊した子供の運動能力及び体力低下を解消すると共に、運動に親しみ、自ら進んで健やかな体をはぐくむことができる子供の育成を図る。 ②③委託料 1,430,000円×1式=1,430,000円 （公財）ライフスポーツ財団補助：1,000千円 ④開催地：四国山香りの森公園	R4.7.12	R4.10.17	1,430,000	430,000	430,000	-	-	-	1,000,000	山県市子ども運動あそび応援事業「ワイルド・ウォーター・ラン」 ・パーソナルトレーナーによるストレッチ ・ファンランニング （全長660メートルのコースを設置） ・ウォーターガン・バトル 参加者：小学生 100人	様々な仕掛けを組み込んだファンランニングでは、一生懸命に取り組む子どもたちの姿が見られ、遊びの中で「走る・投げる・跳ぶ」のパフォーマンス向上の一助となった。 イベントを通して人間関係やコミュニケーション能力の向上も見られた。	生涯学習課	
22	公立学校情報機器整備費補助金	①新型コロナウイルス感染に起因した学級閉鎖等による授業停止を防ぐため、GIGAスクールサポーターによる教職員及び児童生徒のオンライン授業・アプリ活用スキルの習得支援を実施する。 ②GIGAスクールサポーター（会計年度任用職員）の雇用に係る費用 ③報酬：日額12,007円×年間50日=600,350円 費用弁償（旅費）：日額752円×年間50日=37,600円 合計：637,950円 ④市内小中学校12校	R4.7.1	R5.3.28	329,802	165,000	165,000	-	-	164,000	802	<市内小中学校訪問回数> 全26日 ・小学校 11日 児童向け授業・指導 7回 教職員向け研修 9回 ・中学校 15日 生徒向け授業・指導 12回 教職員向け研修 8回	教員免許を持つICT支援員を派遣したことで、教職員向け研修や児童生徒の授業、ICT機器指導等にも幅広く活用することができた。	学校教育課	
27	リモート型防災訓練事業	①コロナ禍で中止していた市総合防災訓練を確実に実施するため、web会議用アプリを使用したリモート型で訓練を実施することで、訓練時の3密を防ぎ感染拡大防止を図る。 ②③山県市総合防災訓練イベント運営業務委託 コンテンツ使用 300アカウント 340,000円×1.1=374,000円 管理費、打合せ、手配、調整 280,000円×1.1=308,000円 チラシ、ポスター制作費 60,000円×1.1=66,000円 申込ページ作成・管理 110,000円×1.1=121,000円 運営費 230,000円×1.1=253,000円 計 1,122千円 ④市民	R4.6.2	R4.11.30	1,122,000	1,122,000	1,122,000	-	-	-	-	-	実施日：11月6日（日） 10：00～11：30(a) 13：00～14：30(b) 参加者 (a)56%/150% (b)39%/150%	コロナ禍における感染拡大防止策の新たな形として、小学生の子を持つ若いファミリー層を主な対象に自宅等でも気軽に参加できるオンライン形式の防災訓練を実施した。	総務課
40	大型提示装置設置事業	①市内小中学校において、コロナ禍における全校集会等の密集防止等のため各教室に大型提示装置を整備し、感染防止に努める。 ②大型提示装置購入・設置費用 ③大型提示装置 255,680円×25台×1.1=7,031,200円 一般財源：332千円充当 ④市内小中学校12校	R5.1.26	R5.3.10	6,325,000	6,325,000	6,325,000	-	-	-	-	-	<配備台数>全25台 ・小学校22台 ・中学校 3台	普通教室および特別支援教室に大型提示装置が配備されたことで、全校集会等でのコロナ感染防止に努めつつ、オンライン授業等にも活用することができた。	学校教育課

計画No	交付対象事業の名称	事業の概要（実施計画記載内容） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	A						主な実施状況・実績	効果検証	担当課	
					総事業費	B				F 国庫補助金				G その他
						交付対象費	C 通常分	D 高騰分	E 重点分					
43	地域裨益型事業実施体制等構築支援委託事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等による電気代高騰に対処していくため、再エネ事業による電力の地産地消事業モデルを形成する。 ②地域裨益型事業実施体制等構築支援業務 1式 ③市内エネルギー調査業務 3,900千円 E441-75付与形成等支援業務 1,350千円 市内E441-計画策定支援業務 1,550千円 ④市民、企業、学校、福祉施設、官公庁等	R4.9.30	R5.3.23	6,497,700	6,497,000	6,497,000	-	-	-	700	公共、民間施設の電力使用データを用いて需要量を把握し、市内で再エネ導入を実施した場合の供給量を調査した。地域に利益が滞留できる仕組みや、地産地消電力供給に向けて検討した。	「山県市脱炭素協議会」により、民間主体で脱炭素事業を推進していく、一般社団法人を設立した。	まちづくり・企業支援課
46	ICT機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、リモートでの会議開催や研修参加の加速化およびテレワーク環境等の整備により接触機会を低減し、感染拡大を防止する。 ②③タブレットPC 30台（ケース含む） 周辺機器 カラーレーザープリンター 1台、充電器3台 ソフト・端末設定等 1.0式 合計 7,557,000円 一般財源：57千円充当 ④地方公共団体	R4.12.28	R5.3.20	7,557,000	7,500,000	7,500,000	-	-	-	57,000	・タブレットPC 30台 ・タブレットPC用プリンター 1台	オンラインで会議や研修を日常的に実施することができ、感染防止対策に非常に効果的であった。	総務課
48	文書管理システム電子決済対応業務	①新型コロナウイルス感染症対策として、文書管理システムに電子決済機能を導入することにより職員間の接触機会を低減し、感染拡大を防止する。 ②③文書管理システム電子決済導入業務一式 1,727千円 一般財源：127千円充当 ④地方公共団体	R5.1.4	R5.3.20	1,727,000	1,600,000	1,600,000	-	-	-	127,000	文書管理システム電子決済導入業務 1.0式	令和5年4月1日から試行運用を開始し、職員間の接触機会の低減を図ることができた。また、電子決済文書については、検索等が容易となったため担当不在時でも事務の停滞等が生じなくなった。	総務課